

平成22年6月29日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2009

課題番号：19203010

研究課題名（和文） 冷戦後東アジア国際関係の構造変動と秩序形成の総合的研究
—パワーと歴史認識の交錯—研究課題名（英文） Structural Changes in East Asian International Relations in the
Post-Cold War Era and the Making of the East Asian Order
- Interactions of Power, History Frictions and Nationalism -

研究代表者

菅 英輝 (KAN HIDEKI)

西南女学院大学・人文学部・教授

研究者番号：60047727

研究成果の概要（和文）：

東アジアにおける歴史和解の促進にとって有益な知見を得ることを目指した。第一に、長期的には、市民社会レベルの交流が拡大するなかで東アジアに形成されつつある公共空間にその可能性を見出すことができるのではないかということである。その公共空間を構成する規範的要素とは何かを問い、新たな知見を提供することができた。第二に、過去の出来事についての歴史認識のギャップを埋める努力は必要だが、加害-被害の視点を踏まえながらも、当事者同士が恩恵をえられるような秩序を未来志向で創造していくことが不可欠だとの知見を得た。第三に、政府レベルの歴史対話にくわえて、市民社会内の歴史対話、トランスナショナルな市民社会相互の歴史対話が必要で、それぞれのアクターが歴史和解という共通の目標に向って努力することが不可欠だとの結論に達した。

研究成果の概要（英文）：

(1) Assuming that building transnational public space in East Asia is necessary as a framework for promoting mutual understanding of the history problem, we have come up with significant findings concerning the material and normative basis for regional identity formation conducive to historical reconciliation in the region.

(2) We have tried to demonstrate that working toward an East Asian order benefiting both parties is going to be more constructive in promoting historical reconciliation, while making strenuous efforts to narrow the gap of historical perception among the peoples concerned.

(3) Through case studies of some non-East Asian countries, we have discovered the findings useful for further historical reconciliation in East Asia. We have also found that the history problem in East Asia is not only potentially poisonous for this region but also for US-Japan relations as well.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	11,600,000	3,480,000	15,080,000
2008年度	11,400,000	3,420,000	14,820,000
2009年度	10,600,000	3,180,000	13,780,000
年度			
年度			
総計	33,600,000	10,080,000	43,680,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：歴史摩擦の比較、パワー、国際政治の構造変動、東アジア秩序、歴史和解、東アジア地域協力、市民社会、ナショナリズム

1. 研究開始当初の背景

小泉純一郎元首相の靖国神社参拝によって再燃した日韓中の歴史摩擦の悪化は、安倍晋三首相になって表面上は沈静化に向ったが、安倍内閣の下では、日米関係にも悪影響を及ぼす事態となり、歴史認識をめぐる東アジア諸国の対立はこの地域の国際関係に緊張をもたらし、その処理を誤れば、東アジアの平和と安定や東アジアの秩序形成に深刻な影響が及ぶと考えられた。なかでも、中国の台頭がもたらした東アジア国際関係の構造変動とグローバル化の急速な進行がもたらした市民社会レベルの構造変動を背景に、排他的なナショナリズム、パワー、歴史摩擦が複雑に絡みという点で、この時期の歴史摩擦は80年代半ばのそれとは性格を異にするものであり、新たな分析枠組みでこの問題に接近する必要があると考え、共同研究に取り組むことにした。

2. 研究の目的

(1) 本共同研究は、東アジアにおける歴史認識をめぐる個別問題（靖国神社参拝、「従軍慰安婦」、領土問題）を分析するだけでなく、歴史摩擦を東アジア国際関係の構造変動の視点から考察することを目指した。そのさい、国際関係の構造変動は、国家間関係のレベルにおいてのみならず、市民社会レベルでも生じている点に注目した。

(2) 歴史摩擦と市民社会の成熟度は密接な関係があるとの問題意識の下に相互の関連を分析し、歴史摩擦が発生する原因とメカニズムの解明および、この問題が東アジア秩序形成に及ぼす影響を考察することを目指した。

(3) 比較の視点を導入し、東アジア以外の地域における歴史摩擦と歴史和解の事例を分析することにより、これらの事例が東アジアの歴史和解にとって持つ意義を考察することを目指した。

(4) パワー、ナショナリズム、市民社会、歴史摩擦の交錯が生み出す諸問題に対処するために有益だと考えられる、歴史和解の枠組みとは何かを理論的、実証的に考察することを目指した。そのさい、東アジアに出現しつつある公共空間の基礎となりうる規範や理念とは何か、それを可能にする基礎的条件として、人の国際移動がもたらす意識の「東アジア化」に注目した。

3. 研究の方法

分析の視点と枠組みを共有したうえで、研究方法は分担者のテーマによって、国際関係論研究、歴史研究、比較研究の三つの

アプローチを各自が採用した。

4. 研究成果

本研究で得た成果は以下の三点である。

(1) 歴史和解の進展に有益だと考えられる枠組みとして、東アジアにおけるトランスナショナルな公共空間の形成が必要だとの観点から、地域アイデンティティ形成のための規範的基礎を探り、現時点での公共空間の有り様を実証的に明らかにすることで、意味のある知見を提供できたと考えている。

(2) 日本の市民社会が直面する歴史摩擦の諸問題の分析を通して、歴史認識が国境を越えるためには、市民社会内における歴史対話が必要であることを強調すると同時に、東アジアの歴史和解を促進するためには、過去の出来事に対する認識の一致点を探る努力を継続するだけでなく、加害-被害の視点を踏まえながらも、当事者や当事国が恩恵を得られるような秩序を未来志向で創造していくことの重要性を明らかにした。

(3) 東アジア諸国以外の国々の歴史摩擦への取り組みの実証分析を通して、東アジアにとっても参考になる知見を提供することができた。言い換えると、「記憶の共同体」の側面だけでなく、「忘却の共同体」の側面にも留意すること、その過程で果たす政治家やエリートの役割の重要性である。また、東アジアの歴史摩擦は東アジア諸国だけの問題ではなく、日米関係をも悪化させる要因となりうるという知見を得た。

得られた成果を国内外の研究の中に位置づけるとすれば、以下ようになる。

先行研究は、歴史教科書、靖国神社参拝、従軍慰安婦、日中戦争をめぐる解釈の違い、など個別の事例研究が圧倒的に多い。また、歴史研究者、カルチュラル・スタディーズ、社会学による研究が圧倒的であり、パワー、ナショナリズム、市民社会が歴史認識と交錯することによって生じる諸問題に光を当ててきたとはいいがたい。

本研究は、そうした先行研究の成果と問題点を踏まえながらも、トランスナショナルな市民社会の形成の現状に注目し、歴史摩擦を東アジア公共空間の中に位置づける作業を重視した。このような視点から接近することによって、パワーとナショナリズムを相対化することが可能だと考えるからである。そのため、東アジア公共空間の基礎となりうる理念的、規範的要素とは何か、それらはどのよう

な現状にあるかを検証し、その検証作業のなかに歴史和解の道筋を見出そうとした。それゆえ、本研究の成果は、理論的な視座と枠組みの提供に加えて、より実践的な意味合いを有すると考えている。

今後の課題としては、本研究で提示した東アジア公共空間の現実的、規範的基礎となる視座と枠組みをさらに説得力のあるものとするために、さらに実証的、分析的な掘り下げが行われることを期待している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 17 件)

- ①伊藤裕子「カーター政権の『人権外交』とフィリピンのマルコス独裁——米比基地 交渉と人権・安全保障・国益——」『アジアの人権状況』亜細亜大学アジア研究所編、アジア研究シリーズNo. 74 (2010年) pp. 61-85 (査読無)。
- ②石田正治「日本におけるナショナリズムと歴史認識 - 1953年度『中学歴史』の記述を一例として -」『法政研究』76巻4号 (2010年) pp. 1-27 (査読無)。
- ③鄭敬娥「韓国における外国人政策の展開と多文化社会の模索」『平和研究』34号 (2009年) pp. 113-134 (査読有)。
- ④ TOSA, Hiroyuki, "Anarchical Governance: Neo-liberal Governmentality in resonance with the State of Exception," *International Political Sociology*, Vol. 3(4) (2009), pp. 414-430 (査読有)。
- ⑤中野聡「時が熟する—戦争の記憶をめぐって」『HQ』21巻 (2008年) pp. 32-33 (査読無)。
- ⑥中野聡「カルメン・ゲレロ・ナクビルと『マニラの死』: 『対象喪失』の同時代史をめぐる予備的考察」『同時代史研究』1巻 (2008年) pp. 22-32 (査読無)。
- ⑦ AKITA, Shigeru, "Die internationale Wirtschaftsordnung in Asien und Hongkong Während der 1930er und 1950er Jahre aus komparativer prespektive," *Hamburger Wirtschafts-Chronik*, Neue Folge Band 7 (2008), pp. 189-211 (査読有)。
- ⑧ AKITA, Shigeru, "Creation of a New Global History and British Imperial History: Japanese Perspectives," *Yöngkuk Yöнку [The Korean Journal of British Studies]*, Vol. 20 (2008) pp. 325-348 (査読有)。
- ⑨土佐弘之「欧米的『普遍主義』の超克という陥穽: 京都学派右派の汎アジア主義・再考」『情況』9巻9号 (2008年) pp. 82-102

(査読有)。

- ⑩土佐弘之「方法としてのチベット」『現代思想』Vol. 36(9) (2008年) pp. 24-32 (査読有)。
- ⑪菅英輝「アメリカのヘゲモニーとアジア秩序の再編、1945 - 54年」『北九州市立大学外国語学部紀要』No. 120 (2007年) pp. 85-126 (査読有)。
- ⑫菅英輝「アメリカのヘゲモニー支配とイラク戦争」『国際政治』150号 (2007年) pp. 18-34 (査読有)。
- ⑬秋田茂「グローバルヒストリー研究と南アジア」『南アジア研究』第19号 (2007年) pp. 132-137 (査読有)。
- ⑭伊藤裕子「冷戦後の米比同盟—基地撤廃、VFA、『対テロ戦争』と米比関係—」『国際政治』150号 (2007年) pp. 168-185 (査読有)。
- ⑮滝田賢治「序論」冷戦後世界とアメリカ外交」『国際政治』150号 (2007年) pp. 1-17 (査読無[編者])。
- ⑯土佐弘之「グローバルな立憲秩序と逸脱レジーム」『国際政治』147号 (2007年) pp. 29-47 (査読無[依頼])。
- ⑰ Lee Hong Pyo, "Regionalism and Economic Cooperation in East Asia: Trends and Issues," *Ewha Journal of Social Sciences*, No. 18 (2007) pp. 215-235 (査読有)。

[学会発表] (計 18 件)

- ①菅英輝「冷戦後東アジア国際関係の構造変動と歴史和解 - パワー、ナショナリズム、市民社会、歴史摩擦の交錯 -」南山大学大学院国際地域文化研究科 文部科学省大学院教育改革支援プログラム第二回ワークショップ「グローバル化時代における多文化矯正の行方 II - 記憶の共有を目指して -」2009年12月9日、南山大学、愛知。
- ②菅英輝「アメリカ帝国の特質と帝国化の契機について」新学術領域研究「比較地域大国論」第4班(帝国論)研究会、2009年11月22日、東京大学(東京)。
- ③滝田賢治「オバマ大統領訪日の評価」国際情勢研究会、2009年11月16日、東京。
- ④中野聡「アメリカ研究の展望・歴史」1939/2009 アメリカ研究の軌跡と展望、2009年11月14日、立教大学(東京)。
- ⑤菅英輝「対イラク経済制裁とイラクの子どもたち - 知られざる『大量破壊兵器』」日本国際政治学会2009年度研究大会、部会14(市民公開講座)国際関係と子どもの安全保障、2009年11月8日、神戸国際会議場(兵庫)。
- ⑥ NAKANO, Satoshi, "Battle for Manila: Issues of Memories and Truths," *Battles of Manila (1945) and Nanjing (1937): Atrocity, Justice and Reconciliation*,

2009年11月6日、George Washington University (USA) .

⑦ 土佐弘之「金融拡大局面の終焉（覇権移行）期における統治性の再編と規制緩和／強化の政治 グローバル・ジャスティス運動を中心に」日本政治学会2009年度研究大会、2009年10月10日、日本大学（東京）。

⑧ KAN, Hideki, “The US and the Colombo Plan - A search for Regional Cooperation in Asia in the 1950s,” World Economic History Congress, 2009年8月6日、ユトレヒト（オランダ）。

⑨ 菅英輝「冷戦後東アジア国際関係の構造変動と歴史和解 - パワー、ナショナリズム、市民社会、歴史摩擦の交錯」21世紀ユーラシアの地政学 - 日本外交への政策提言（第23回シンポ）2009年7月3日、中央大学（東京）。

⑩ TOSA, Hiroyuki, “Rethinking the Project Overcoming Western ‘Universalism,’ ” National Sun Yat-sen University主催国際シンポジウム、2009年3月11-12日、中山大学（台湾）。

⑪ 滝田賢治「ヒラリー国務長官訪日の意味」国際情勢研究会、2009年2月18日、東京。

⑫ TOSA, Hiroyuki, “Anarchical Governance: Neoliberal Governmentality in resonance with the State of Exception,” British International Studies Association, December 15-17, 2008, Exeter University (U.K) .

⑬ 菅英輝、「歴史和解と国際関係」第2回日中歴史認識ダイアログ、2008年12月9日、早稲田大学（東京）。

⑭ NAKANO, Satoshi, “The Lost City: Carmen Guerrero Nakpil and the Battle for Manila 1945,” The 8th International Conference on Philippine Studies, July 24, 2008, Ateneo de Manila University (Philippines) .

⑮ NAKANO, Satoshi, “Battle for Manila: A Japanese View,” Truths and Memories of World War II: The Nanjing Massacre and the Battle for Manila, March 18-19, 2008, Ateneo de Manila University (Philippines) .

⑯ 滝田賢治、「東アジア『共同体』の形」国際アジア共同体学会、2008年2月24日、専修大学（東京）。

⑰ AKITA, Shigeru, “World History and the Creation of a New Global History: Japanese Perspectives,” ‘Global History, Globally’ Conference, February 8-9, 2008, Harvard University (USA) .

⑱ AKITA, Shigeru, “The East Asian International Economic Order and the Sterling Area from the 1930s to the 1950s,” Global History Workshop:

‘Cross-regional Chains in Global History: Europe-Asia Interface through Commodity and Information Flows,’ December 15, 2007, Osaka University (Osaka) .

〔図書〕（計27件）

① 松井康弘（編著）『グローバル秩序という視点 - 規範、歴史、地域』（法律文化社、2010年）283頁（鄭敬娥「東アジアにおけるグローバル化と地域統合」pp.171-187）。

② 内田 孟男編『地球社会の変容とガヴァナンス』327頁（中央大学出版部、2010年）（滝田賢治「グローバリゼーションと東アジアの経済リージョナリズム」pp.1-30）。

③ 菅英輝（編著）『冷戦史の再検討』（法政大学出版局、2010年）348頁（菅英輝「変容する秩序と冷戦の終焉」pp.1-35、「米中和解と日米関係 - ニクソン政権の東アジア秩序再編イニシアティブ」pp.301-332）。

④ 佐藤幸男他編『世界政治を思想する I』（国際書院、2009年）291頁（土佐弘之「近代の超克プロジェクトとしての汎アジア主義・再考」pp.151-178）。

⑤ 稲田十一編『開発と平和』（有斐閣、2009年）296頁（土佐弘之「脆弱・破綻国家の国際統治におけるジレンマ」pp.55-74）。

⑥ 永原陽子編『「植民地責任」論：脱植民地化の比較史』（青木書店、2009年）437頁（中野聡「『植民地責任』論と米国社会」pp.366-392）。

⑦ 関口正司編『政治における「型」の研究』273頁（風行社、2009年）（石田正治「ナショナリズムにおける鑄型と型」pp.127-156）。

⑧ 記録集編集委員会『南京事件70周年国際シンポジウムの記録』（日本評論社、2009年）544頁（中野聡「マニラ戦と南京事件」pp.152-162）。

⑨ 岩崎稔他編『戦後日本スタディーズ（3）』（紀伊國屋書店、2008年）376頁（土佐弘之「ネオリベラルな受動的革命の始動」pp.135-147）。

⑩ 菅英輝（編著）『アメリカの戦争と世界秩序』（法政大学出版局、2008年）、（菅英輝「アメリカ外交の伝統とアメリカの戦争」pp.1-30）

⑪ 菅英輝「湾岸戦争からイラク戦争へ」pp.127-158

⑫ 初瀬龍平「アメリカ帝国主義論の新展開」pp.31-62

⑬ 藤本博「戦争の克服と『和解・共生』 - ヴェトナム帰還米兵による『ミライ平和公園プロジェクト』再論」pp.365-393

⑭ 秋田茂他編『歴史学のフロンティア - 地域から問い直す国民国家史観』（大阪大学出版会、2008年）265頁（秋田茂、序章、第四章「イギリス帝国とヘゲモニー」pp.9-32、

112-135)。

⑮水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』(山川出版社、2008年)193頁(秋田茂「アジア国際秩序とイギリス帝国、ヘゲモニー」pp.102-113)。

⑯西谷修他編『沖縄／暴力論』(未来社、2008年)267頁(土佐弘之「否認する政治と窪地からの声」pp.201-214)。

⑰懐徳堂記念会編『世界史を書き直す 日本史を書き直す—阪大史学の挑戦』(和泉書院、2008年)234頁(秋田茂「イギリス帝国と近代アジア・日本」pp.191-232)。

⑱Patrick Manning ed., *Global Practice in World History: Advances Worldwide* (Markus Wiener Publishers, 2008)260 pages (AKITA, Shigeru, "Creating Global History from Asian Perspectives," pp.57-68)。

⑲國広敏文他編『グローバル化時代の政治学』(法律文化社、2008年)260頁(藤本博「戦争の克服と『和解・平和・共生』—ヴェトナムにおける枯葉剤被害をめぐる—」pp.237-)。

⑳菅英輝『アメリカの世界戦略—戦争はどう利用されるのか』(中央公論新社[中公新書]、2008年)238頁。

㉑TAKITA, Kenji ed., *Emerging Geopolitical Situations in the Asia-Pacific Region* (Chuo University Press, 2007) 190 pages

㉒高田和夫編『新時代の国際関係論—グローバル化のなかの「場」と「主体」』(法律文化社、2007年)267頁(鄭敬娥「地域主義と国際関係論—グローバル化における地域の生成と再編」pp.180-207)。

㉓中野聡『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像』(岩波書店、2007年)、468頁。

(Kenji Takita "Emerging Geopolitical Situations in the Asia-Pacific Region - Japan's Diplomatic Constraints and the East Asian Community," pp.1-12).

㉔高桑和巳他編『フーコーの後で』(慶應義塾大学出版会、2007年)280頁(土佐弘之「グローバルな統治性」pp.119-153)。

㉕杉田米行編『アジア太平洋地域における平和構築 その歴史と現状分析』(大学教育出版、2007年、278頁)(伊藤裕子「冷戦期の米比同盟と日本要因—マルコス政権期のベトナム戦争協力問題を中心に—」pp.203-234)。

㉖土佐弘之他編『国際法・国際関係とジェンダー—現実主義を超える理念としての人間の安全保障』(東北大学出版会、2007年)368頁(土佐弘之「主体化の暴力からケアの倫理へ」pp.195-216)。

㉗土佐弘之「『アメリカの戦争』における道

徳的文法の系譜—表象としての映画を中心に」pp.247-272)

[その他]

ホームページ等

<http://www.seinan-jo.ac.jp/university/account/kan/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

菅 英輝 (KAN HIDEKI)

西南女学院大学・人文学部・教授

研究者番号：60047727

(2)研究分担者

秋田 茂 (AKITA SHIGERU)

大阪大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10175789

石田 正治 (ISHIDA MASAHARU)

九州大学・大学院法学研究院・教授

研究者番号：50168233

伊藤 裕子 (ITO YUKO)

亜細亜大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：20316904

鄭 敬娥 (JEONG KYONG-AH)

大分大学・教育福祉科学部・准教授

研究者番号：30363542

滝田 賢治 (TAKITA KENJI)

中央大学・法学部・教授

研究者番号：50129962

土佐 弘之 (TOSA HIROYUKI)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：70180148

(H20：連携研究者)

中野 聡 (NAKANO SATOSHI)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：00227852

初瀬 龍平 (HATSUSE RYUHEI)

京都女子大学・現代社会学部・教授

研究者番号：40047709

藤本 博 (FUJIMOTO HIROSHI)

南山大学・外国語学部・教授

研究者番号：70165421

李 弘杓 (LEE HONGPYO)

九州大学・大学院法学研究院・教授

(3)連携研究者

土佐 弘之 (TOSA HIROYUKI)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：70180148

(H20)